

1. 定時株主総会の開催日程

(1) 定時株主総会の開催日

本年の 3 月期上場会社の定時株主総会の開催は 6 月 26 日（金） が最も集中する日となることが見込まれます。多くの会社が例年と同時期の開催を予定しており、現時点で 7 月以降の日を開催日として回答した会社はありませんでした。

一方で、今般のコロナウイルス感染症の影響を踏まえ、総会の開催日を 7 月以降に延期するか否かを検討していると回答した会社は 5.6% でした。なお、本件に関連し、定款で定めた時期に定時株主総会を開催できない状況が生じた場合には、その状況の解消後、合理的な期間内に定時株主総会を開催すれば足りるものとされています²。

2019年6月						
日	月	火	水	木	金	土
						1 —
2 —	3 —	4 —	5 0.04%	6 —	7 —	8 —
9 —	10 —	11 —	12 0.21%	13 —	14 —	15 —
16 0.09%	17 0.52%	18 2.66%	19 3.39%	20 5.41%	21 14.55%	22 1.16%
23 0.13%	24 2.10%	25 16.48%	26 19.79%	27 30.86%	28 0.52%	29 0.09%
30 —						

2020年6月						
日	月	火	水	木	金	土
	1 —	2 —	3 —	4 —	5 —	6 —
7 —	8 —	9 —	10 —	11 0.14%	12 0.14%	13 —
14 —	15 0.14%	16 0.84%	17 1.95%	18 2.51%	19 6.96%	20 0.56%
21 —	22 1.11%	23 11.42%	24 14.21%	25 24.79%	26 32.59%	27 0.42%
28 —	29 1.95%	30 0.28%				

(2) 招集通知の早期発送

招集通知の発送を総会の 3 週間（中 15 営業日）以上前に行うことを予定している会社の割合は、昨年と同水準の 24.6%（前年は 23.3%）となっています。

コーポレートガバナンス・コード（補充原則 1－2②）では、「招集通知に記載する情報の正確性を担保しつつその早期発送に努めるべき」である旨が定められていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、招集通知の記載内容の確定が遅れたことなどによって、例年と比較して発送の時期が遅れることがあっても、それ自体をもってコーポレートガバナンス・コードの趣旨に反するものではないと考えられます。

¹ 2020 年 4 月 6 日までに回答のあった 726 社（全 3 月期決算会社の 31%）をもとに集計しています。

² 法務省「定時株主総会の開催について」（http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00021.html）

2. 定時株主総会の運営

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大規模な集会の開催等の自粛が要請される中、定時株主総会の開催に際して、来場する株主の数の抑制や株主総会の会場における感染症対策の実施を検討している会社が多くみられています。

(1) 「ハイブリッド型バーチャル総会」の開催に関する検討状況³

現時点で、「ハイブリッド出席型バーチャル総会」の開催を検討している会社が少数ながら存在するほか、来場する株主の数を抑制する一方で、株主に対する情報提供を確保する観点から、「ハイブリッド参加型バーチャル総会」の実施を検討している会社が相対的に多くみられています。

ハイブリッド出席型バーチャル総会 の実施を検討している	ハイブリッド参加型バーチャル総会 の実施を検討している
1.4%	5.6%

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための実務対応に関する検討状況

実務的には、招集通知等で「書面やWebによる事前の議決権行使の推奨」や「お土産の配布の中止」などを検討している場合があるほか、「出席株主に対するマスク着用の要請」、「役職員のマスクの着用」、株主総会の「会場における消毒液の設置」、会場の「座席間隔の確保・レイアウトの工夫」などの感染症対策を検討している会社が多くみられています。

書面やWebによる事前の議決 権行使の推奨	お土産の配布の中止	動画のライブ配信	動画の事後配信	株主総会と並行して実施するイ ベント等の中止	出席株主に対するマスク着用の 要請、役職員のマスク着用	会場における消毒液の設置	出席株主の体調確認	座席間隔の確保・レイアウトの 工夫	会場の変更・別会場の確保	所要時間の短縮
28.1%	18.6%	2.5%	6.5%	8.0%	53.8%	49.7%	19.1%	31.2%	7.5%	19.1%

※ 自由回答欄において記載された対応予定項目を集計（有効回答に対する割合）。

以 上

³ 経済産業省ウェブサイト(<https://www.meti.go.jp/press/2019/02/20200226001/20200226001.html>)を参照ください。